

平成29年度大学コンソーシアムやまがた第2回総会議事録

日 時	平成30年3月27日(火) 13:30~14:30		
場 所	ゆうキャンパス・ステーション及びテレビ会議		
出席者	羽陽学園短期大学	:	渡邊 洋一 学長
	鶴岡工業高等専門学校	:	高橋 幸司 校長
	東北芸術工科大学	:	根岸 吉太郎 学長
	〃	:	野村 真司 幹事会副委員長/常務理事
	東北公益文科大学	:	吉村 昇 学長 →代理 神田 直弥 学部長
	東北文教大学/東北文教大学		
	短期大学部	:	鬼武 一夫 学長
	放送大学山形学習センター	:	櫻井 敬久 所長
	山形県立産業技術短期大学校	:	尾形 健明 校長
	山形県立保健医療大学	:	前田 邦彦 学長
	山形県立米沢栄養大学/山形		
	県立米沢女子短期大学	:	奥山 卓郎 幹事会副委員長/理事・事務局長
	山形工科短期大学校	:	小幡 知之 校長
	山形大学	:	小山 清人 学長
	〃	:	栗山 恭直 企画会議委員長/教授
	〃	:	布施 一明 事業評価委員会委員長/学務課長
	山形県	:	大森 康宏 総務部長
			→代理 遠藤隆弘 学事文書課長
欠席者	東北文教大学/東北文教大学		
	短期大学部	:	大桃 伸一 幹事会副委員長/学部長・教授
	山形県立農林大学校	:	石川 一夫 校長
	山形県立保健医療大学	:	高橋 亘 幹事会副委員長/理事・事務局長
	山形県立米沢栄養大学/山形		
	県立米沢女子短期大学	:	鈴木 道子 学長
	山形大学	:	安田 弘法 幹事会委員長/理事・副学長
陪席者	山形大学	:	井上 榮子 男女共同参画室准教授
	〃	:	伊藤 雅彦 教育・学生支援部長
	山形県	:	小座間優華理 総務部学事文書課主任主事

I 開会

はじめに、会長から本会議の議事録署名人として鶴岡工業高等専門学校 高橋委員と山形県立産業技術短期大学校 尾形委員の二人に依頼があった。

II 議事

[報告事項]

1 大学コンソーシアムやまがた事業評価について

事業評価委員会の布施委員長から、資料1に基づき以下の説明があった。

(報告要旨)

- ・事業評価委員会は、7月、9月、10月の3回行い、11月15日に事業評価報告書を幹事会委員長へ提出した。
- ・評価対象事業は、平成24年度から平成28年度の5か年度に実施されたコンソーシアム独自の財源で行ったものとし、かつ、28年度まで継続された事業とした。
- ・アンケートの分析方法は、コンソーシアムの目的に則しているか、また、機関における事業満足度を「不要事業」、「見直し事業」、「要検討事業」、「適合事業」の4段階に分けて分析した。
- ・結論として、各事業とも本コンソーシアムの目的及び第2期事業計画に沿った事業となっていた。
- ・「まとめ」について、評価事業のうち4事業が見直し対象となり、負担金のあり方については「高額」と「妥当」に意見が分かれた。また、今後見直す事業をはじめ、適合事業についても事業の目的や目標を明確にして企画実施すべきとした。さらに、運営については、加盟機関の協力や事業の絞り込み、実施体制の見直しが望まれるとの評価に至った。

以上

(質疑応答等) 特になし

2 ダイバーシティ推進ネットワーク会議の設置について

事務局から資料2に基づき、以下の報告があった。

(報告要旨)

- ・山形大学から、本コンソーシアム内に、高等教育機関が連携してダイバーシティ推進に関する活動を円滑に行うための「ダイバーシティ推進ネットワーク」を設立してほしいとの要請があった。3月13日開催の幹事会で審議し、幹事会のもとにダイバーシティの推進を図る委員会「ダイバーシティ推進ネットワーク会議」を設置すること及び委員会規程が了承された。また、設置に伴い各機関へ委員選出をお願いしたい。

以上

(質疑応答等) 特になし

3 単位互換協定への加入について

事務局から資料3に基づき、以下の報告があった。

(報告要旨)

- ・職業能力開発短期大学校は、今まで文科省所管の機関でないことから単位互換が認められていなかったが、文科省通知により、職業能力開発短期大学校も「大学および短期大学が単位を与えることのできる学修」となった。この度、山形県立産業技術短期大学校及び同庄内校から加入申し込みがあり、幹事会で検討の結果、加入を認めることになった。

以上

このことについて、尾形委員から、(大学への)編入ができるように目指していきたいとの

補足説明があった。

(質疑応答等) 特になし

[協議事項]

- 1 平成29年度事業報告(案)及び収支補正予算並びに収支決算見込額(案)について
事務局から資料4及び資料5に基づき、以下のとおり説明があった。

(資料4記載以外の説明要旨)

- ・「山形講座フォローアップ事業」のうち、山形地域志向型科目等の広報は、各大学のオリエンテーションで広報を行う予定であったが、大学によっては必修科目となったことから、所属学生でいっぱいとなり、他大学の学生を受け入れられず、広報は行われなかった。
この大学間連携共同教育推進事業の事後評価結果について、3月22日に通知があり、「A」評価を受けた。

(資料5記載以外の説明要旨)

- ・支出について、「高等教育山形宣言プロジェクト」10万円2件の採択で30万円の予算から10万円少なくなったことなどにより、163,224円を減額補正とした。
- ・「山形講座フォローアップ事業」で、山形講座の開設は、柴田先生が一人で講義を行ったために謝金が抑えられたことと、山形地域志向型科目の広報が行われなかったことにより、296,770円の減額補正とした。
- ・「大学コンソーシアムやまがた運営費」は、事務局運営共通経費で、共有のハードディスクの修理と印刷物の増加により、157,320円の増額補正とした。
- ・「ゆうキャンパス・ステーション運営費」は、事業推進費60,000円とゆうキャンパス・ステーション運営費の予備費1,077,816円を合わせた1,137,816円を減額補正とした。
- ・支出合計で1,486,457円の減額補正だが、予備費に繰り入れたので、支出補正額は収入補正額と同額の19円となる。

以上

このことについて、会長から、繰越金は32年3月に移転する際に、ここ(ゆうキャンパス・ステーション)の原状復帰に費用が掛かるため確保しておきたいとの話があり、移転の時期について事務局から、資料11の県立図書館等改修工事スケジュール(案)では、32年1月にリニューアルオープンの予定となっているが、本コンソーシアムは平成32年4月からスタートしたいと考えている旨の説明があった。

以上の結果、平成29年度事業報告(案)及び収支補正予算並びに収支決算見込額(案)について承認された。

- 2 第3期大学コンソーシアムやまがた事業計画(案)について

事務局から、資料6に基づき以下の説明があった。

(説明要旨)

- ・第3期事業計画の策定にあたっては、11月に提出された事業評価報告書をもとに、12月、3月の幹事会及び2月の企画会議等で検討をして作成されたもの。
- ・1の「事業計画策定にあたって」は、第3期の策定趣旨をあげており、事業評価の結果を踏

まえて、新たな事業計画を策定し連携・交流の推進、高等教育の充実・発展、地域社会への貢献を目指すとしている。

- ・2の「第3期事業計画」は、事業期間は平成30年度から5か年度とした。また、(2)の事業方針は7つの事業方針を示しているが、これまで実施してきた事業内容は本コンソーシアムの目的に概ね沿って行われているとの事業評価から、第2期の方針から大きく変えていない。ただし、今回の事業評価の時期が遅かったことを踏まえ、⑦に「3年目に事業評価を行い見直す」と明記した。
- ・別紙1の事業計画(案)は、「地域貢献・活性化事業」「連携事業」「教職員の交流・連携事業」「広報事業」「男女共同参画事業」を柱として進めていく。
- ・別紙2組織図(案)の右にある新規「ダイバーシティ推進ネットワーク会議」は、報告事項2の委員会である。

以上

このことについて、以下の意見交換等があった。

(意見交換等の内容)

- ・次の5か年度というのは、18歳人口が減少する5か年である。今年の県内の公立高校の入試状況を見るに県立高校が定員割れする状況であった。今年定員割れするということはこの学年がすぐに大学受験を迎えるので、本コンソーシアムとして重要な議題として討論していかなければならない。(事業方針の)4番目に「県内高校生の加盟機関への進学率向上…」と触れてあるが、喫緊の課題として知恵をどのように出し合うか計画性を持って考える必要がある。(根岸委員)
- ・山形県は地元からの進学率が低い状況にあるので、あらためて何ができるかの知恵を出しながら継続的に議論していく必要がある。(代理・神田委員)
- ・高校から大学への進学率を上げることが一つ。また、大学進学者の4分の3が県外へ出てしまうので、この実態をコンソーシアムが放置してよいかという提案だが、ここは議論してもらいたい。(小山会長)
- ・前回の総会でも話題となった県内への定着率について、県外へ出ていくことに対して単独の大学が対応するのは不可能であり、コンソーシアムだけでも難しい話であるため、県も含めてどのように人材を県内へ留めることができるのかを一体となって検討しなければ答えは出ないのではないかと。県内の高校生の割合は実際に3割を切っているような状況であるし、定員を確保することについては、我々のような小さな私学であればもろに影響を受けてしまう。これを県内の人材を養成する機関としてどう維持できるかというのは、みんな知恵を出さないと無理である。また、新聞に東海地区の国立大学機構の話で名古屋大学と岐阜大学とが大きな塊を作るという話が出ていたが、東海地方ということなのでいざ三重とかまで傘下に入るであろう。とすれば早晩に東北地区も同じようなことが起きると思われる。それならば積極的な講演会を開くなどお互いが情報共有するなどして対応してもらいたい。(鬼武委員)
- ・今回、県から高等教育機関のPR事業を提案しているが、県としても若者定着は地方創生を実現するための大きな課題であると認識している。人口動態では18歳から19歳の流出が突出している実態があるので、県内にどのような高等教育機関があって、どのようなキャリア形成ができるかなど基準を示しながら、県内に残ってもらうことが大事である。来

年度の事業としてコンソーシアムとともにPR事業の実施や、パンフレットの作成などを考えている。ただ、高等教育機関側だけの問題かというところではなく、高校や進学の実体となる高校生にどれだけアピールできるのか、学校側の協力がどれだけ得られるのかが結果につながる要因となる。来年度の我々が実施していく事業では、関係者が集まって中心となり検討していくことが必要と考えており、県、コンソーシアム、県専修学校各種学校協会、教育委員会等の関係者が集まって課題を共有し、対策を検討しながら進めたいと考えている。ここは一朝一夕にはできないので、地道に積み上げていきたいと考えており協力をお願いしたい。(代理・遠藤委員)

- ・地道にという時代はもう終わっており、喫緊の課題である。鬼武委員が言われたように具体的にどうするかということだが、広報活動やパンフレットの時代は終わっている。(小山会長)
- ・先ほど根岸委員からあった18歳人口の急速な低下には、我々も危機感を持っている。文科省で提案している高大接続改革で入試が変わるということや、本学独自の問題として理学療法士や作業療法士の指定規則が改正になることもあり、今年度から学内に教育改革本部を立ち上げ、多くの受験生を送ってくれる高校と積極的にコミュニケーションを取り意見を聞いたところ、今まで我々が考えていなかったような対応を高校がしていることが分かった。本コンソーシアムとしても高校の進路指導担当等と積極的に対話が出来れば、またいろいろなアイデアが出てくると思われる。(前田委員)
- ・鶴岡高専は入学して来るのは中学卒業生である。18歳人口の減少に関しては、仙台市の人口と山形県の人口はほぼ同数ということから、昨年からは仙台市で学校説明会を行うようにした。仙台には高専のための予備校があり、仙台高専と本学は母集団が違うので本学が低いのだが、全国の51高専は教育科目が統一されているため卒業時には同じになるということで、入学しやすく卒業時は良くなるというように募集をかけている。また、入学者のほぼ100%が山形県という状況なので、秋田の県南及び新潟の県北で学校説明会を行い、秋田県の由利本荘から今年非常に優秀な学生が入ったので定着していければよい。もう一つは、卒業生の出口をしっかりと考えてやることだと思うので、企業との関係を作っておいて、この高等教育機関の学生なら採用するというような道筋を作るような方法も必要と考える。(高橋委員)
- ・高校の進学校の先生達は研究しているが、それ以外では県内に多様な高等教育機関があることや(各機関の)事情や評価を知らないもので、そのことをぜひ伝えられればよいと思われる。例えば、介護福祉士は今年度から国家資格になったが、この試験会場を東北6県で持てなかったのが山形県のみであった。そのため、1月早々に不便な仙台まで行って受験している。2000人ぐらいの受験生のうち山形県の養成施設から行ったのは100人ぐらいであったので、山形県でそういう人材を育ててもらえるように県にお願いに行ってきた。県内でいろいろな道を選べるということ、いろいろな働き方があることを高校生、保護者、先生に訴えてもらいたい。(渡邊委員)
- ・本学も人集めに大変苦労している。山形工業高校とは5年一貫教育のように高大連携を行っており、他の高校へも本学の先生が行って授業を行っているがなかなか増えない。今年も土木エンジニアリング科が2.1名だったが、他の学科は1名ぐらいずつ少ない。先ほど高校の先生という話が出たが、むしろ親をどのくらい説得できるかということがあるので

はないか。庄内校は60名定員に対して30名となってしまう、早急に手を打たないといけない状況である。(尾形委員)

- ・国立大学の状況を説明すると、1年ぐらい前から学長が集まると再編統合の話ばかりだが、10年後、20年後に大学はどういう教育をするのかという将来の話をするべきだと思っている。再編に関しては教育学部系統で、宮城教育大学のような単価大学は全国に8校あり、高専のように1法人でやるということがかなり進んでいた。と同時に名古屋大学(松尾氏)が、財務省や内閣府と戦うために作られたというのが実態である。(これは)市町村合併と一緒に、補助金のためである。名古屋大学は指定国立大学から外れているので、岐阜大学と三重大学の2つを入れて1つにして、指定国立大学の制度を突っ走ろうという動きである。そのほか四国では、四国の中で1本になろうという動きがある。東北は、北3つは比較的まとまっているが、南の方はバラバラで特に動きはない。その中で山形大学も再編統合について、大学改革の名のもとに理事ではない特命副学長を4月1日から1人置いて、再編統合を検討することになっている。今、政府では私立大学の倒産に備えた法律もできつつあるなかで、我々コンソーシアムではどのような形で、どのような連携あるいは再編等を含めてやっていくのかを話し合わなければならないと考えており、県も主体性を持って県内の高等教育機関をまとめていくのがリーズナブルだと思っている。東北大学と一緒にするのが山形大学にとって幸せになるのかについては、かなりクエスチョンなところもあるで、皆さんと一緒にできる方向を考えたいと考えており、地域教育文化学部の出口学部長を再編統合に係る特命副学長に任命するので、今後、加盟機関に行くこともあるのでよろしくお願ひしたい。こういったことをコンソーシアムの中で話し合っていきたいと考えており、次回6月の総会に向けて、県内高等教育機関の再編統合の議論をする学長・校長の場を作っていきたいと思う。(小山会長)
- ・1年か2年前だったか、吉村知事のもとに県内の大学と高校が一堂に会したことがあったが、結局時間がなくて各校が一言ずつ話して終わりということがあった。スタートとしてはそういう場が必要であったかもしれないが、スタートを経ずにその場は終わってしまっている。高大連携と(高校の)教員、保護者、生徒へコンソーシアムがどのように情報を伝えるかという方法について、実際にどのような場を作り、情報を伝えていくか具体的に示していく必要がある。(根岸委員)
- ・今日の資料でも報告されているが、大学等進学説明会の開催高校が13校ということで、開催した13校以外の高校では特に求めていないということになる。この13校以外の高校に本音を聞いてみたい。小山会長が先ほどパンフレットや説明会の時代は終わっていると言われたように、まさにこのデータが表していると思う。(野村委員)
- ・このように多人数になると、一言話を聞いて終わりとなるので何か考えたいと思う。(小山会長)
- ・今度、専門職大学が県内にできる予定と聞いている。県内の進学者が減る状況にありながら、競合する機関が増える状況にあるので、本当にどうあるべきかを情報交換をしながら、県内高等教育機関が学生の確保ができるよう進めて行ってほしい。(鬼武委員)

以上の意見交換等の後、第3期大学コンソーシアムやまがた事業計画(案)について承認された。

3 平成30年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

事務局から、平成30年度事業計画（案）及び収支予算（案）について、資料7、8、9、10に基づき、以下の説明があった。

（資料7の説明要旨）

- ・事業計画書（案）1頁目の前文では、「第3期事業計画に基づき平成30年度の事業を行う」としている。
- ・「地域貢献・活性化事業」の(1) 学生による地域貢献・活性化プロジェクトは、第2期事業計画で行ってきた「高等教育山形宣言プロジェクト」を、30年度から「学生による地域貢献・活性化プロジェクト」と名称変更し、継承する。(3) 小学生を対象とした体験型学習は、各機関に予算枠を示して公募し、提案企画を実施したい。(4) プロスポーツを活用した地域活性化活動の開催は、雪中サッカーを実施するが、30年度中に他のプロスポーツとの連携事業が可能か検討する。
- ・平成29年度事業にあった「山形講座フォローアップ事業」は、特にフォローをしていたリーダーシップ教育の講座が、平成30年度から山形大学で立ち上げることから、30年度事業からなくした。
- ・「教職員の交流・連携事業」では、(2) のFD研修に関しては、各機関の希望を聞いて実施する。また、各機関が実施する研修会でコンソ加盟機関が参加できるものを案内していく。また、SD研修に関しては、実施に向け山形大学障がい学生支援センターと相談中。
- ・「男女共同参画推進事業」は、企画会議事業から新たに「男女共同参画推進事業」として組み替え、「ダイバーシティ推進ネットワーク会議」を設置し、当面は山形大学男女共同参画推進室と協力して進める。
- ・「協力事業」の(1) 山形未来プロジェクト「未来への贈り物」は、山形新聞社からの要望で、本コンソーシアムの趣旨に沿った内容であることから協力する。
- ・「山形県補助事業への協力・実施」は、県から資料7の別紙（3頁）の提案があったもので、本コンソーシアムが山形県専修学校各種学校協会や各専修学校等と連携しておこなう「PRイベント事業」を支援するというもので、幹事会で高校生を集めることは厳しいという意見が多くあったが、県が実施に向けて検討会を設けて進めることや人的な協力を含め全面的に支援する旨であったため、協力・実施することとした。

（資料8の説明要旨）

- ・機関負担金（案）は、山形工科短期大学校から負担額の減額について要望があり、幹事会で機関割の額を短大のさらに2分の1にすることにした。

（資料9の説明要旨）

- ・機関負担金と同様に、山形工科短期大学校の事情を考慮し、30年度から負担なしとした。

（資料10の説明）

- ・収入予算は、資料8「機関負担金収入」、資料9「ゆうキャンパス・ステーション運営費負担金」、資料5の平成29年度決算見込額（案）の繰越額に雑収入30円を加えた額。

- ・支出予算は、「地域貢献・活性化事業」として60万円で、内訳は「学生による地域貢献・活性化プロジェクト」は、29年度と同額の30万円、「やまがた夜話」は29年度実績に合わせた20万円、「小学生を対象とした体験型学習」は5万円で、この予算枠で各機関へ公募したいと考えております。
- ・「教職員の交流・連携事業」は、全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムへの参加旅費10万円とFD、SD研修の講師謝金5万円を計上。
- ・「広報事業」は、パンフレット4,300部の33万円を計上。
- ・「大学コンソーシアムやまがた運営費」は、総会等会議開催費を学長・校長懇談会を予定していることから増額とし、事務局運営共通経費は、29年度60万の予算からコピー印刷増への対応のため70万円を計上した。
- ・「山形県補助事業への協力・実施」の予算は、30年度に開催される検討会等で所要経費等がわかった段階で補正予算を組んで対応する。

以上の結果、平成30年度事業計画（案）及び収支予算（案）について承認された。

[その他]

1 ゆうキャンパス・ステーションの移転について

協議事項1の最後に説明のとおり、平成32年4月から移転先でのスタートとなる予定。

以上、議事終了の後、29年度末で退任・交代される放送大学山形学習センターの櫻井委員及び東北芸術工科大学の根岸委員から挨拶があった。

以上

【配布資料】

資料番号なし

- ・総会委員名簿
- ・大学コンソーシアムやまがた会則
- ・平成29年度大学コンソーシアムやまがた総会（第1回）議事録

資料1 大学コンソーシアムやまがた事業評価報告書

資料2 ダイバーシティ推進ネットワーク会議規程

(別紙) 「大学コンソーシアムやまがた」におけるダイバーシティ推進ネットワークの設立要請について

資料3 山形県立産業技術短期大学校の単位互換協定への加入等について

資料4 平成29年度大学コンソーシアムやまがた事業報告書（案）

(平成30年2月28日現在)

資料5 平成29年度大学コンソーシアムやまがた収支補正予算並びに収支決算見込額（案）

(平成30年2月28日現在)

(参考1) 平成29年度大学コンソーシアムやまがた機関負担金収支決算見込額（案）

(参考2) 平成29年度大学コンソーシアムやまがたゆうキャンパス・ステーション運営費収支決算見込額（案）

- 資料6 第3期大学コンソーシアムやまがた事業計画（案）
（別紙1）第3期事業計画（案）
（別紙2）大学コンソーシアムやまがた組織図（案）
- 資料7 平成30年度大学コンソーシアムやまがた事業計画書（案）
（別紙） 県内高等教育機関等による連携事業（PRイベント事業）に対する支援（案）
- 資料8 平成30年度機関負担金（会費）（案）
- 資料9 平成30年度ゆうキャンパス・ステーション運営費負担金（案）
- 資料10 平成30年度大学コンソーシアムやまがた収支予算書（案）
（参考1）平成30年度大学コンソーシアムやまがた機関負担金収支予算書（案）
（参考2）平成30年度大学コンソーシアムやまがたゆうキャンパス・ステーション運営費収支予算書（案）
- 資料11 県立図書館等改修工事スケジュール（案）及びゆうキャンパス・ステーションの移転に関する新聞記事

議事録署名人

山形大学長

小山 清人



鶴岡工業高等専門学校長

高橋 幸司



山形県立産業技術短期大学校長

尾形 健明

